

2021年3月期
決算ダイジェスト

2021年5月14日



2021年3月期 決算ハイライト



【連結】 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比	増減率
経常収益	8,687	8,749	+61	+0.7%
経常利益	244	458	+214	+87.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	219	261	+42	+19.4%

【単体】 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比	増減率
経常収益	8,598	8,666	+67	+0.8%
コア業務純益	217	369	+151	+69.6%
経常利益	240	466	+226	+93.9%
当期純利益	216	270	+54	+25.2%

【自己資本比率(バーゼル)】

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	前期末比
連結自己資本比率	7.63%	8.05%	8.20%	+0.57%
単体自己資本比率	7.61%	8.03%	8.12%	+0.51%

【不良債権比率(金融再生法開示債権比率)】 (百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	前期末比
金融再生法開示債権額	11,722	12,250	12,238	+516
不良債権比率	3.82%	3.86%	3.90%	+0.08%

連結決算は、5期ぶりの増収・増益となりました。

- ・ 経常収益 8,749百万円 (前期比+61百万円)
- ・ 経常利益 458百万円 (前期比+214百万円)
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益 261百万円 (前期比+42百万円)

単体決算は、5期ぶりの増収・増益となりました。

- ・ 経常収益 8,666百万円 (前期比+67百万円)
- ・ コア業務純益 369百万円 (前期比+151百万円)
- ・ 経常利益 466百万円 (前期比+226百万円)
- ・ 当期純利益 270百万円 (前期比+54百万円)

・ 連結自己資本比率は 前期末比0.57%上昇し8.20%となりました。

・ 不良債権比率(金融再生法開示債権比率)は前期末比0.08%上昇の3.90%となりました。

2021年3月期 単体決算の概要



(単体) 損益概況

【単体】	(百万円)		
	2020年3月期	2021年3月期	前期比
業務粗利益	5,822	5,686	136
(除く債券関係損益)	5,773	5,684	88
うち資金利益	5,821	5,642	178
うち役務取引等利益	334	138	196
うち債券関係損益	49	1	47
経費()	5,555	5,314	240
実質業務純益(1)	267	371	+104
コア業務純益(2)	217	369	+151
一般貸倒引当金繰入額()	-	109	+109
業務純益	267	261	5
臨時損益	26	204	+231
うち株式関係損益	130	863	+994
うち不良債権処理費用()	31	497	+466
うち貸倒引当金戻入益	187	-	187
経常利益	240	466	+226
特別損益	18	138	120
税引前当期純利益	222	327	+105
法人税等()	15	59	+44
法人税等調整額()	9	2	+7
当期純利益	216	270	+54
与信関連費用()(3)	156	580	+737

1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
2. コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費
3. 与信関連費用 = 与信に係る費用のことで、主に債権の回収が不可能となった場合の「償却額」や債権が劣化したことで積み増す「貸倒引当金繰入額」を示す。
与信先の業績回復に伴い、貸倒引当金の取崩を行う場合は「収益」として計上され、表示は戻入益を示す。

業務粗利益（前期比 136百万円）
・資金利益および役務取引等利益の減少により、前期比減少いたしました。

経費（前期比 240百万円）
・人員数減少に伴う人件費の減少に加え、他の経費の圧縮に努めた結果、前期比減少いたしました。

コア業務純益（前期比 +151百万円）
・資金利益及び役務取引等利益が減少したものの、経費の削減により前期比増加いたしました。

与信関連費用（前期比 +737百万円）
・コロナ禍に伴うお取引先の業績悪化が影響し、前期比大幅に増加し繰入超となりました。

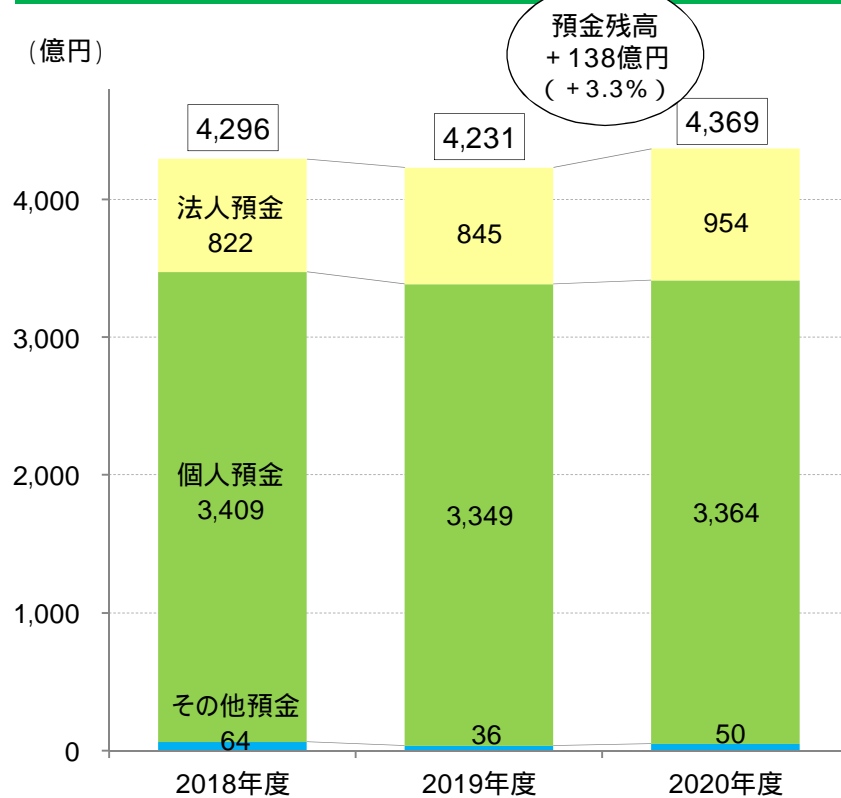
経常利益（前期比 +226百万円）
・与信費用が増加したものの、コア業務純益の増加や有価証券売却益の増加により、前期比増加いたしました。

当期純利益（前期比 +54百万円）
・特別損益の減少や税金費用が増加したものの、経常利益の増加により、前期比増加いたしました。

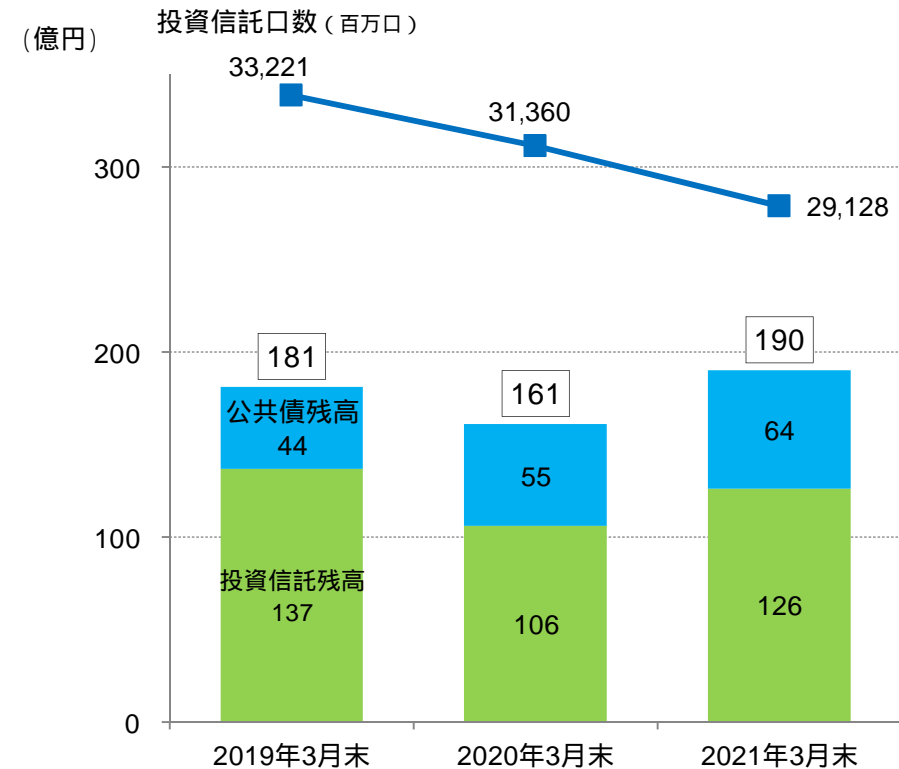
預金・預かり資産

・預金平残は、法人預金および個人預金がともに増加したことにより、前期比138億円増加し、4,369億円となりました。
 ・預かり資産残高は、投資信託および公共債が共に増加したことにより、残高(時価)は前期比29億円増加し、190億円となりました。

預金平残推移



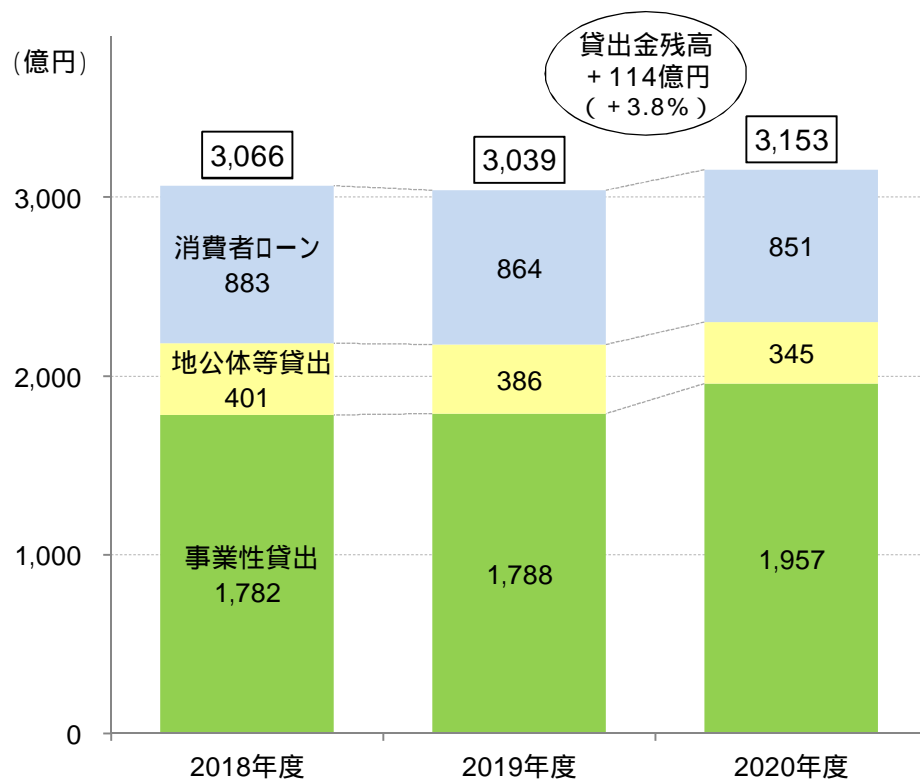
預かり資産残高推移



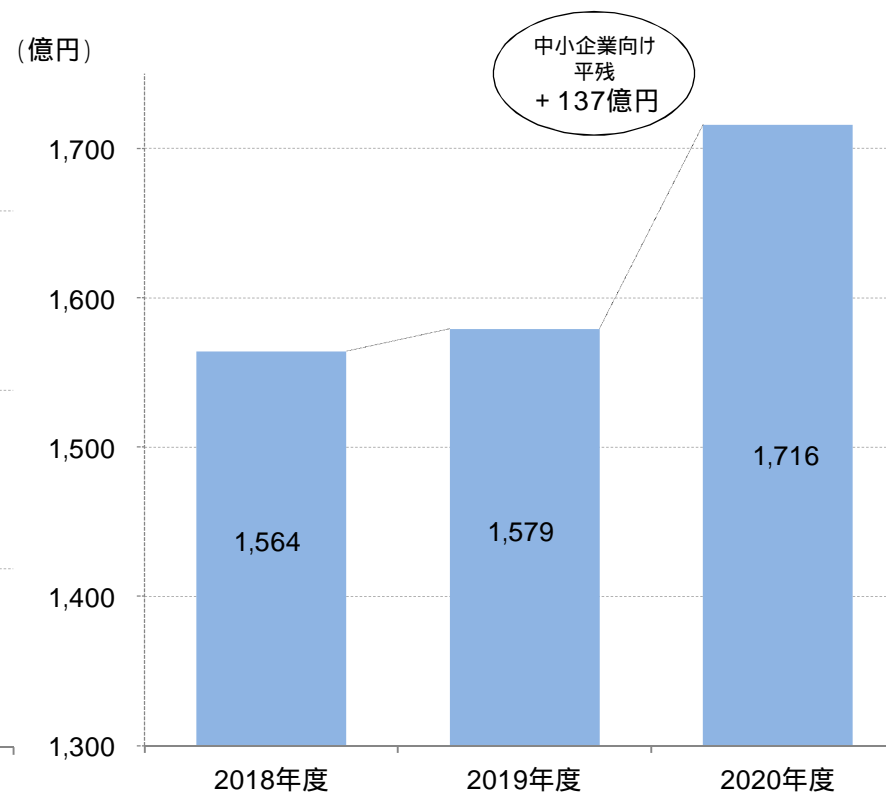
貸出金

- ・貸出金平残は、事業性貸出が増加したことにより、前期比114億円増加し3,153億円となりました。
- ・中小企業向け貸出平残は、前期比137億円増加し、1,716億円となりました。

貸出金平残推移



中小企業向け貸出平残推移



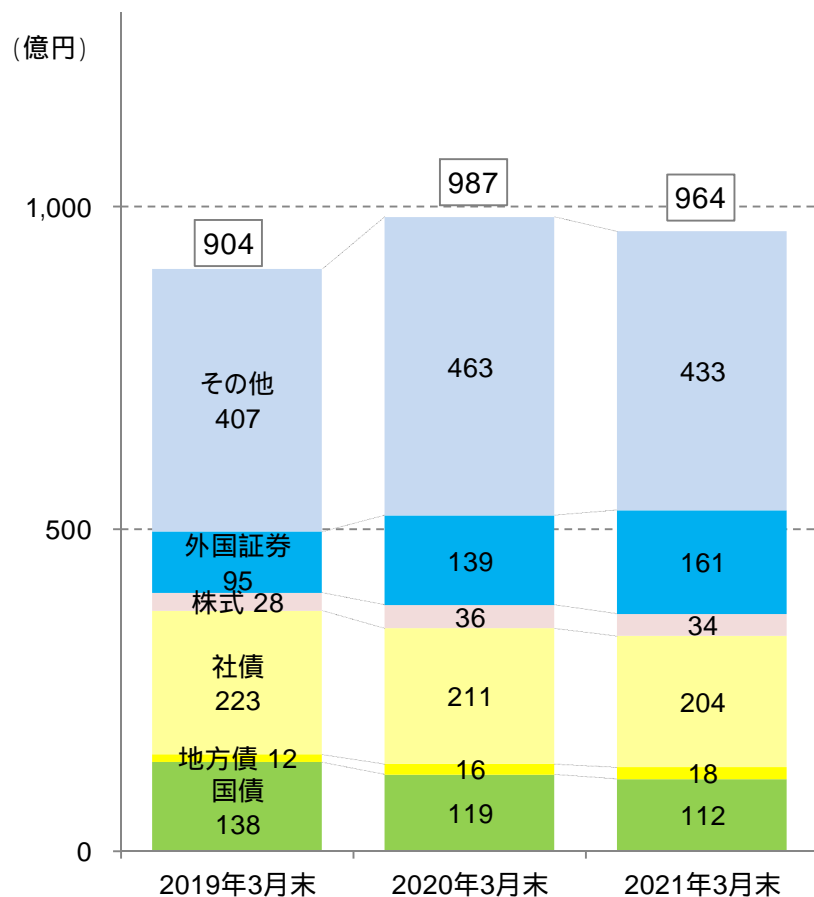
(ご参考)

企業先数 (件)	4,659	4,724	4,772
(前期比)	(+138)	(+65)	(+48)

有価証券

・有価証券評価損益は、株価上昇等の影響により、前期末比91百万円増加の1億15百万円となりました。

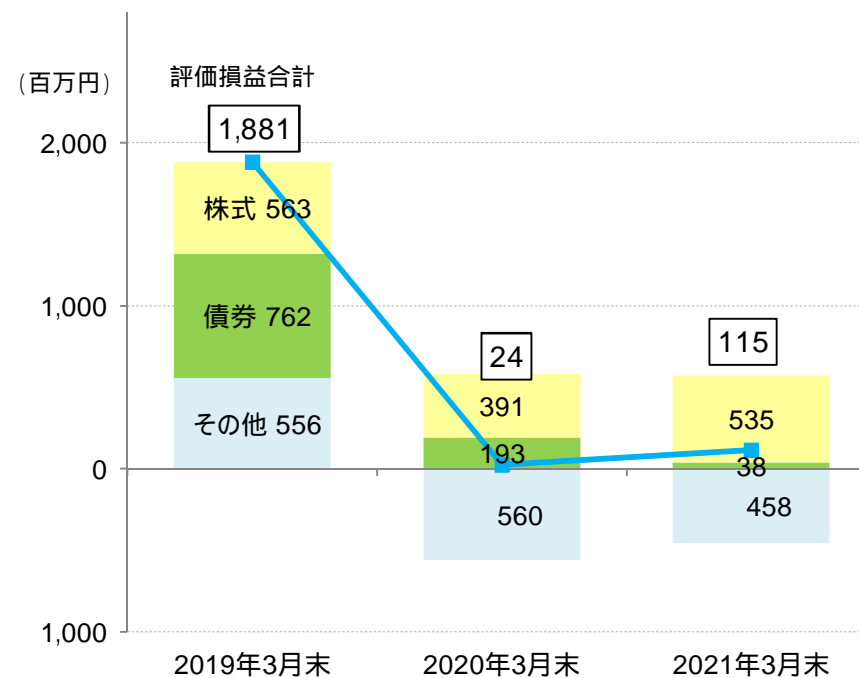
有価証券残高推移



有価証券評価損益推移

(ご参考)

日経平均株価(円)	21,205	18,917	29,178
10年債国債利回(%)	0.10	0.01	0.12
円・ドル(円)	110.7	108.4	110.7

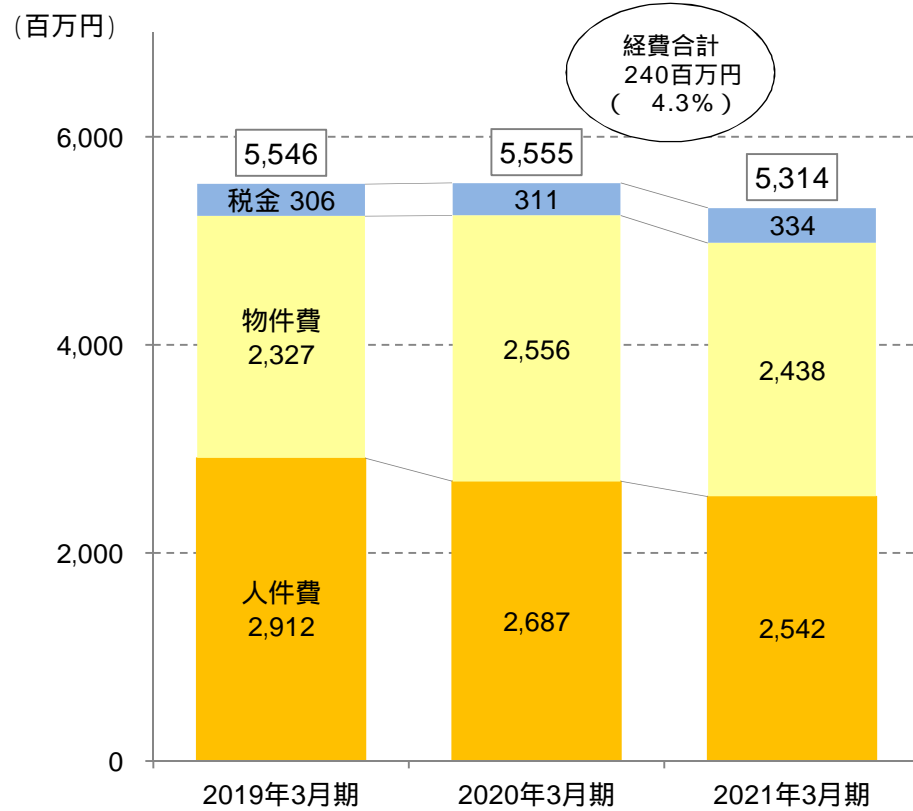


経費 / 不良債権の状況

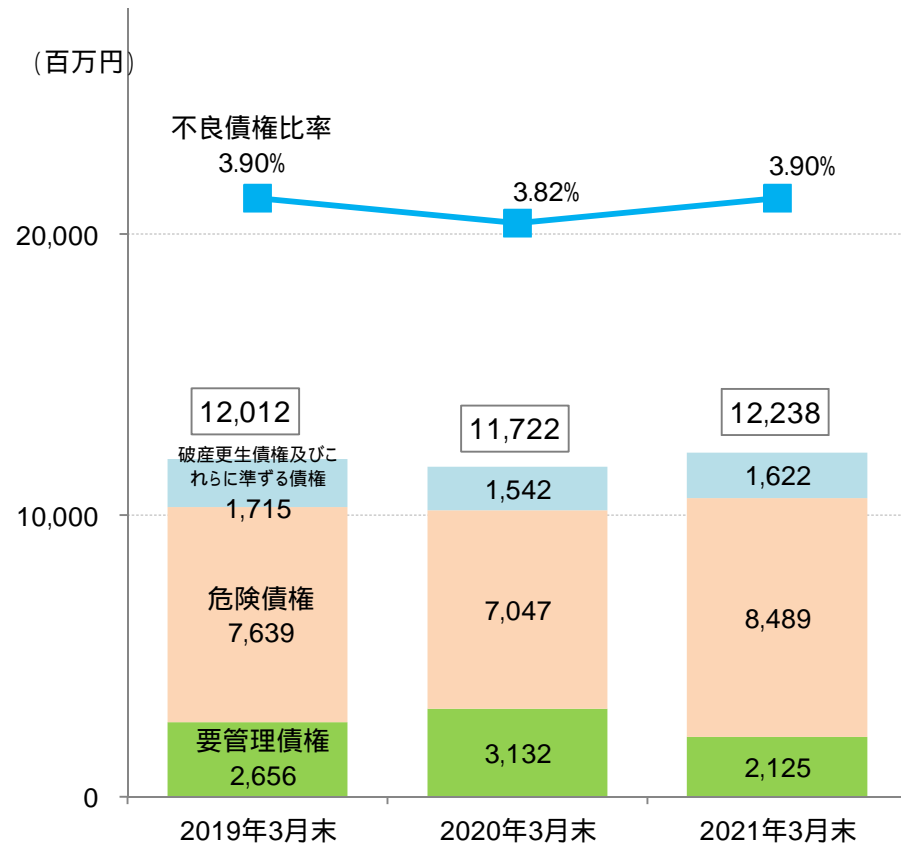
経費は、人件費および物件費が減少したことにより、前期比2億40百万円減少の53億14百万円となりました。

不良債権比率は、危険債権等の増加により金融再生法開示債権残高が増加し、前期末比0.08%上昇の3.90%となりました。

経費の推移



金融再生法開示債権の推移



当行は、「地域経済の発展に向けた包括提携(Fプロジェクト)」を株式会社福井銀行との間で開始しており、業務提携によるシナジー創出の早期実現と効果の最大化のための施策の検討を行っておりますが、現時点では当行グループの業績への影響を明確に算定することが困難であることから、2022年3月期の連結業績予想につきましては未定といたします。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。